



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 豊田 幹司郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 水野 玄四郎 TEL (0566) 24 - 8266

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間期)	営業利益 (対前年中間期)	経常利益 (対前年中間期)
	百万円 増減率 %	百万円 増減率 %	百万円 増減率 %
16年9月中間期	864,285 (13.4)	42,091 (28.5)	44,253 (36.3)
15年9月中間期	762,203 (13.5)	32,747 (4.9)	32,468 (2.9)
16年3月期	1,605,252	86,768	84,654

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 増減率 %		
16年9月中間期	18,704 (35.4)	65円51銭	65円16銭
15年9月中間期	13,818 (51.1)	52円12銭	49円01銭
16年3月期	34,719	126円11銭	118円38銭

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 2,050百万円 15年9月中間期 851百万円 16年3月期 2,691百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 285,544,581株 15年9月中間期 265,158,912株 16年3月期 267,404,370株
 3. 会計処理方法の変更 有 (会計処理方法の変更については、12ページに記載しております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16年9月中間期	1,414,341	528,957	37.4	1,849円57銭
15年9月中間期	1,269,248	455,897	35.9	1,719円25銭
16年3月期	1,382,584	506,260	36.6	1,771円12銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 285,989,943株 15年9月中間期 265,172,888株 16年3月期 285,323,648株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	59,034	80,838	17,848	122,528
15年9月中間期	49,964	84,764	17,940	94,883
16年3月期	132,899	160,798	44,223	126,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 119社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 持分法(新規) 無
 (除外) 1社(他の連結子会社へ統合) (除外) 無

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,770,000	96,000	96,000	42,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円43銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

企業グループの状況

当企業グループは、当社および133社の子会社・関連会社(製造会社86社、販売会社12社、その他35社)により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売であります。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

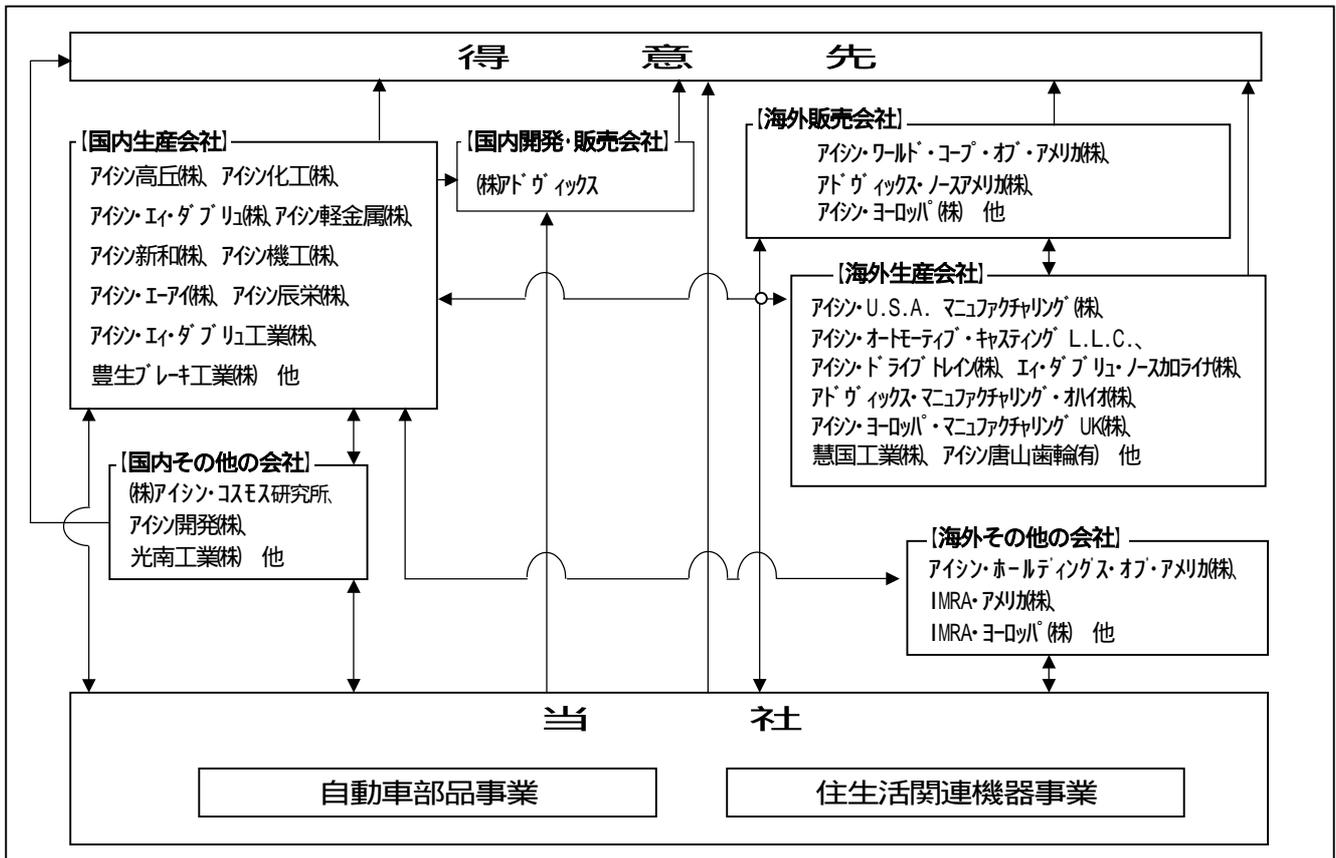
当事業におきましては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品として、ドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造販売、アイシン・エーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造販売を担当しております。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン化工(株)等の会社により、生産工程を相互分担しております。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しております。また、海外については、北米、欧州、アジア等の地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A.マニファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストイングL.L.C. があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(住生活関連機器事業)

当事業におきましては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を当社が製造販売するほか、ミシンについては、主として慧国工業(株)が台湾で製造を行っております。また、海外販売の主な拠点として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(その他事業)

当事業におきましては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っております。



経営方針

1．経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、新しい価値の創造、国際協調と競争の中での着実な成長、社会・自然との共生、個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしております。また、これを通して、企業価値の向上と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

3．中期的な経営戦略、会社の対処すべき課題

当企業グループは、幅広い商品群と技術を活かし、基盤である自動車部品事業のさらなる拡大をはかるとともに、エネルギーや住生活関連分野においても、新たなビジネスを創造してまいります。

そのため、自動車部品事業におきましては、ドライブトレイン関連、ブレーキ及びシャーシ関連、ボディ関連、エンジン関連などの主力商品分野を中心に国内外の市場でシェア拡大をはかるとともに、環境・安全・快適等をテーマとしたシステム商品の開発に注力してまいります。さらに、北米、中国、豪亜および欧州地域における生産活動の拡大などにより、事業のグローバル化を積極的に進めてまいります。また、住生活関連機器事業におきましては、生活者のニーズの変化を捉えた新しい商品の開発およびサービスの提供に取り組んでまいります。

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本当期純利益率)10%を目標に掲げ、企業グループとしての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上と社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要課題と認識しており、株主総会、取締役会、監査役会など法律で定められた機能に加え、すべてのステークホルダーの方々にタイムリーな情報提供を行うことで透明性の高い経営を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が主な会議体に出席し、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況およびコンプライアンス実施状況について監査を実施しております。さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を設置し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

また、「企業行動倫理委員会」を設置するとともに、「アイシン企業行動憲章」を制定し、当企業グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における当企業グループをとりまく経営環境は、鉄鋼をはじめとする原材料の供給不安や原油価格の高騰など、さまざまなリスク要因が表面化しましたが、自動車および住生活関連市場ともに、前年とほぼ同水準のなかで推移しました。

このような状況のなかで、当中間期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、パワースライドドア、パワーバックドアおよび6速オートマチックトランスミッションの拡販など積極的な営業活動の展開により、前年中間期（7,275億円）に比べ13.3%増の8,245億円となりました。

また、住生活関連機器事業では、前年中間期（233億円）に比べ1.9%増の237億円となりました。なお、建設土木事業、石油販売事業等のその他事業では、前年中間期（112億円）に比べ41.6%増の159億円となりました。この結果、合計の売上高は、前年中間期（7,622億円）に比べ13.4%増の8,642億円となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇や減価償却費の増加などがありましたが、売上増加に加え、原価低減活動など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、経常利益は前年中間期（324億円）に比べ、36.3%増の442億円となりました。

また、中間純利益につきましては、固定資産の減損会計適用により、遊休土地について減損損失として特別損失を計上した結果、187億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。また、年間配当金につきましては、前年の18円に対し、2円増配の20円を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定要素が大きく、一層厳しい状況が懸念されるなかで、当企業グループは総力を結集し、世界のメジャープレーヤーとしてグローバルに成長をめざしていきます。そのため、環境や安全、快適等の分野での技術開発を積極的に行い、魅力ある商品の市場投入を加速していきます。また、北米、中国、豪亜および欧州などでの生産体制のさらなる拡充によりグローバルな供給ネットワークを確立し、世界のマーケットを視野に売上の拡大および新たな得意先の開拓をはかっていきます。

さらに、社会から信頼される企業として、環境取り組みプランに基づく環境保全活動の計画的な推進や、地域に密着した企業市民活動、コンプライアンスに対するきめ細かな啓蒙活動などを実践し、社会との調和ある成長と社業のますますの発展をはかる所存です。

通期の業績につきましては、下半期における為替レート1US\$ = 105円の想定のもと、売上高は1兆7,700億円（対前期比10.3%増）、営業利益は960億円（対前期比10.6%増）、経常利益は960億円（対前期比13.4%増）、当期純利益は420億円（対前期比21.0%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により590億円の増加、投資活動により808億円の減少、財務活動により178億円の増加の結果、1,225億円と前期末(1,262億円)に比べ36億円(2.9%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前中間期(499億円)に比べ90億円(18.2%)増加し、590億円となりました。これは、前中間期に比べ、たな卸資産の増減により資金が63億円減少したものの、税金等調整前中間純利益が89億円(27.7%)増加、減価償却費が31億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前中間期(847億円)に比べ39億円(4.6%)減少し、808億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、前中間期(802億円)に比べ34億円(4.4%)減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、前中間期(179億円)に比べ1億円減少し178億円となりました。これは、自己株式の処分による収入が11億円増加したものの、前中間期に比べ長期借入れによる収入が18億円(8.0%)減少したことなどによります。

連結売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		増 減	増減率	前 期 (15.4.1～16.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
自 動 車 部 品	エンジン関連	84,347	9.8	72,344	9.5	12,003	16.6	153,695	9.6
	ドライブトレイン関連	356,722	41.3	324,649	42.6	32,073	9.9	673,760	42.0
	ブレーキ及び シャシー関連	180,749	20.9	155,402	20.4	25,347	16.3	343,048	21.4
	ボ デ ィ 関 連	153,048	17.7	135,543	17.8	17,505	12.9	286,229	17.8
	情報関連他	49,653	5.7	39,636	5.2	10,017	25.3	75,900	4.7
計		824,522	95.4	727,576	95.5	96,946	13.3	1,532,634	95.5
住生活関連機器		23,794	2.8	23,352	3.0	442	1.9	48,338	3.0
そ の 他		15,968	1.8	11,274	1.5	4,694	41.6	24,279	1.5
合 計		864,285	100.0	762,203	100.0	102,082	13.4	1,605,252	100.0

(注) 「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
売 上 高	864,285	762,203	102,082	1,605,252
売 上 原 価	742,811	663,797	79,014	1,377,161
売 上 総 利 益	121,473	98,406	23,067	228,091
販売費及び一般管理費	79,381	65,658	13,723	141,322
営 業 利 益	42,091	32,747	9,344	86,768
営 業 外 収 益	8,850	5,882	2,968	13,304
受取利息及び配当金	1,373	1,282	91	2,387
持分法による投資利益	2,050	851	1,199	2,691
その他の営業外収益	5,426	3,748	1,678	8,225
営 業 外 費 用	6,688	6,161	527	15,418
支 払 利 息	1,109	1,355	246	2,393
その他の営業外費用	5,579	4,806	773	13,024
経 常 利 益	44,253	32,468	11,785	84,654
特 別 損 失	2,798		2,798	7,319
厚生年金基金代行部分返上認可日から返還日までの確定損失一括認識				7,319
減 損 損 失	2,798		2,798	
税金等調整前中間(当期)純利益	41,455	32,468	8,987	77,335
法人税、住民税及び事業税	12,063	10,349	1,714	30,441
法人税等調整額	4,851	2,827	2,024	1,105
少数株主利益	5,835	5,473	362	13,279
中間(当期)純利益	18,704	13,818	4,886	34,719
(注) 減価償却実施額	51,251	48,097	3,154	97,563

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	562,296	555,063	7,233	490,902
現金及び預金	99,278	99,792	514	65,530
受取手形及び売掛金	261,601	257,028	4,573	239,974
有価証券	35,769	37,028	1,259	24,170
たな卸資産	105,271	99,518	5,753	95,171
繰延税金資産	32,498	36,554	4,056	31,377
その他	28,744	26,249	2,495	36,184
貸倒引当金	866	1,108	242	1,506
固 定 資 産	852,044	827,521	24,523	778,345
有形固定資産	593,206	581,552	11,654	566,697
建物及び構築物	173,767	174,301	534	171,622
機械装置及び運搬具	276,362	259,667	16,695	256,410
工具器具備品	31,148	30,026	1,122	28,234
土地	74,445	76,708	2,263	76,110
建設仮勘定	37,482	40,848	3,366	34,319
無形固定資産	9,822	9,659	163	9,703
ソフトウェア	5,716	5,447	269	4,236
連結調整勘定	525	632	107	1,023
その他	3,580	3,579	1	4,443
投資その他の資産	249,015	236,309	12,706	201,944
投資有価証券	202,352	188,971	13,381	164,862
長期貸付金	4,350	4,439	89	4,580
繰延税金資産	21,388	21,806	418	22,495
その他	21,546	21,694	148	10,632
貸倒引当金	623	602	21	627
合 計	1,414,341	1,382,584	31,757	1,269,248

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,135,965	1,101,482	34,483	1,084,295
2. 保証債務	2,085	1,814	271	1,370
3. 輸出手形割引高				144

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	479,701	493,294	13,593	493,246
支払手形及び買掛金	239,030	241,526	2,496	214,363
短期借入金	58,689	53,027	5,662	81,745
1年以内償還社債		5,000	5,000	5,000
1年以内償還転換社債				29,113
未払金	31,904	37,758	5,854	25,832
未払費用	101,430	104,146	2,716	89,255
未払法人税等	11,599	19,166	7,567	10,541
従業員預り金	16,922	16,691	231	16,748
製品保証引当金	11,468	11,422	46	11,322
その他	8,655	4,554	4,101	9,324
固 定 負 債	267,424	249,395	18,029	190,484
社債	25,650	25,650		15,000
長期借入金	123,789	104,319	19,470	65,942
繰延税金負債	27,975	23,786	4,189	15,090
退職給付引当金	80,118	78,385	1,733	76,604
長期未払金	9,890	17,253	7,363	17,845
負 債 計	747,125	742,690	4,435	683,730
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	138,257	133,633	4,624	129,620
(資本の部)				
資 本 金	45,049	45,049		41,140
資 本 剰 余 金	63,040	62,926	114	59,022
利 益 剰 余 金	367,743	352,590	15,153	336,280
その他有価証券評価差額金	66,022	60,140	5,882	47,388
為替換算調整勘定	9,605	10,091	486	3
自己株式	3,293	4,354	1,061	27,931
資 本 計	528,957	506,260	22,697	455,897
合 計	1,414,341	1,382,584	31,757	1,269,248

(注) 4. 自己株式の数及び子会社・関連会社の所有する親会社株式の数

8,684,691 株

9,350,986 株

666,295 株

24,057,010 株

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	62,926	59,022	3,904	59,022
資本剰余金増加高	113		113	3,904
転換社債の転換による新株の発行				3,904
自己株式処分差益	113		113	
資本剰余金中間(期末)残高	63,040	59,022	4,018	62,926
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	352,590	325,521	27,069	325,521
利益剰余金増加高	18,704	13,818	4,886	34,719
中間(当期)純利益	18,704	13,818	4,886	34,719
利益剰余金減少高	3,551	3,059	492	7,649
配 当 金	2,699	2,244	455	4,338
役 員 賞 与	851	813	38	967
自己株式処分差損		0	0	2,343
利益剰余金中間(期末)残高	367,743	336,280	31,463	352,590

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	41,455	32,468	8,987	77,335
減価償却費	51,251	48,097	3,154	97,563
減損損失	2,798		2,798	
退職給付引当金の増減額	1,731	668	1,063	2,448
受取利息及び受取配当金	1,373	1,282	91	2,387
支払利息	1,109	1,355	246	2,393
有形固定資産除売却損益	1,661	993	668	3,373
売上債権の増減額	4,391	1,273	5,664	18,415
たな卸資産の増減額	5,626	729	6,355	5,405
仕入債務の増減額	709	2,311	1,602	26,598
その他	9,885	11,699	1,814	18,883
小計	78,021	70,292	7,729	164,620
利息及び配当金の受取額	1,756	1,655	101	2,801
利息の支払額	1,116	1,228	112	2,319
法人税等の支払額	19,627	20,755	1,128	32,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,034	49,964	9,070	132,899
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金及び有価証券の純増減額	5,483	2,861	8,344	3,253
有形固定資産の取得による支出	76,778	80,274	3,496	147,586
有形固定資産の売却による収入	4,899	2,873	2,026	4,415
投資有価証券の取得による支出	2,046	5,330	3,284	9,056
連結範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資金の取得による支出		6,949	6,949	6,949
投資有価証券の売却による収入	1,054	732	322	2,445
投資有価証券の満期償還による収入	1,097	2,375	1,278	3,762
貸付けによる支出	275	716	441	685
貸付金の回収による収入	384	984	600	1,544
その他	3,689	1,321	2,368	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,838	84,764	3,926	160,798
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	5,216	4,544	672	11,072
長期借入れによる収入	21,391	23,239	1,848	62,078
長期借入金の返済による支出	1,438	2,094	656	7,398
社債の発行による収入				10,650
社債の償還による支出	5,000	5,000		5,037
少数株主からの払込による収入	792	574	218	1,014
配当金の支払額	2,699	2,244	455	4,338
少数株主への配当金の支払額	1,587	1,076	511	1,651
自己株式の処分による収入	1,187		1,187	
その他	13	1	12	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,848	17,940	92	44,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	10	260	1,843
現金及び現金同等物の増減額	3,685	16,849	13,164	14,481
現金及び現金同等物の期首残高	126,214	111,732	14,482	111,732
現金及び現金同等物の期末残高	122,528	94,883	27,645	126,214

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	99,278	65,530	33,748	99,792
有価証券	35,769	24,170	11,599	37,028
流動資産 その他	28,744	36,184	7,440	26,249
計	163,792	125,885	37,907	163,070
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,095	1,408	1,687	2,540
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	14,023	4,708	9,315	10,165
現金同等物以外の流動資産その他	24,144	24,885	741	24,150
現金及び現金同等物	122,528	94,883	27,645	126,214

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイソ・イー・ダブリュー(株)他、合計 119 社 (国内 57 社、海外 62 社)
(主要な会社につきましては「企業グループの状況」に記載しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (株)キャター他、合計 14 社 (国内 11 社、海外 3 社)

3. 連結範囲および持分法の適用範囲の異動状況

(1) 連結 (新規) アイソ・オートティブ・キャストینگ・テネン(株)他、合計 6 社 (海外 6 社)

(2) 連結 (除外) アイソ家庭用機器販売(株) 1 社 (国内 1 社)

(当該会社につきましては、他の連結子会社へ統合しております。)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、アイソ・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他、合計 61 社の中間決算日は 6 月 30 日となっておりますが、中間決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表規則に基づき、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券 該当する事項はありません。

満期保有目的の債券 該当する事項はありません。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品(除く補助鋼材・燃料) 主として総平均法による原価法

貯蔵品(補助鋼材・燃料)・原材料 主として後入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額(6,054百万円)を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約および通貨スワップで振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を適用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しております。

〔会計処理方法の変更〕

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法)

在外連結子会社および持分法適用会社の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期から期中平均相場による換算に変更しております。

この変更は、当企業グループの在外子会社等の数およびその取引量が増大していることに加え、四半期財務情報の開示が始まったことから、四半期毎に適用される為替相場に著しい乖離が生じた場合の、各四半期の連結損益の整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。これにより、従来の方法による場合に比べ売上高が1,693百万円、税金等調整前中間純利益が93百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「所在地別セグメント情報の(注)3」および「海外売上高の(注)3」に記載しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間期から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が2,798百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としております。その売上高および営業利益の金額の、全セグメントの売上高合計および営業利益合計に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	658,243	120,235	57,152	28,652	864,285		864,285
セグメント間の内部売上高	105,639	4,214	2,104	2,328	114,287	(114,287)	
計	763,883	124,450	59,257	30,981	978,572	(114,287)	864,285
営業費用	727,364	123,262	58,460	27,149	936,238	(114,044)	822,193
営業利益	36,518	1,187	796	3,831	42,334	(242)	42,091

前年中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	608,377	94,258	37,480	22,087	762,203		762,203
セグメント間の内部売上高	66,926	2,799	2,258	1,721	73,705	(73,705)	
計	675,304	97,057	39,739	23,808	835,909	(73,705)	762,203
営業費用	646,343	96,787	39,721	20,252	803,105	(73,649)	729,456
営業利益	28,960	269	18	3,556	32,803	(56)	32,747

前期(15.4.1~16.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,295,625	188,743	77,007	43,874	1,605,252		1,605,252
セグメント間の内部売上高	154,115	6,451	4,401	4,986	169,955	(169,955)	
計	1,449,740	195,195	81,409	48,861	1,775,207	(169,955)	1,605,252
営業費用	1,368,876	194,954	81,487	42,304	1,687,623	(169,139)	1,518,483
営業利益	80,864	240	77	6,556	87,584	(815)	86,768

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ

欧州地域 … ベルギー、イギリス

その他の地域 … 台湾、タイ、中国

3. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期から期中平均相場による換算に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高が「北米」で79百万円、「欧州」で907百万円、「その他」で706百万円、また、営業利益は「北米」で0百万円、「欧州」で5百万円、「その他」で97百万円、それぞれ増加しております。

なお、「日本」については、セグメントに与える影響はありません。

3. 海外売上高

当中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	121,977	71,645	58,807	252,430
連結売上高				864,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1 %	8.3 %	6.8 %	29.2 %

前年中間期 (15.4.1~15.9.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	96,148	52,580	50,718	199,447
連結売上高				762,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6 %	6.9 %	6.7 %	26.2 %

前期 (15.4.1~16.3.31)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	192,520	108,941	95,478	396,940
連結売上高				1,605,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0 %	6.8 %	5.9 %	24.7 %

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 … 米国、カナダ

欧州地域 … スウェーデン、ドイツ

その他の地域 … 韓国、台湾、タイ、中国

3. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間期から期中平均相場による換算に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「北米」で79百万円、「欧州」で907百万円、「その他」で706百万円、それぞれ増加しております。

有価証券

当中間期(16.9.30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,323	156,096	110,772
(2)債券			
国債・地方債等	10,117	10,161	44
社 債	7,986	7,965	21
(3)その他	2,741	2,742	0
合 計	66,169	176,965	110,795

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 (店頭売買株式を除く)
公社債投信等 | 8,623 百万円
20,545 百万円 |

前年中間期(15.9.30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,356	124,803	79,447
(2)債券			
国債・地方債等	3,808	3,906	98
社 債	4,918	4,917	1
そ の 他	250	250	0
(3)その他	241	241	0
合 計	54,575	134,119	79,544

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 (店頭売買株式を除く)
公社債投信等 | 7,711 百万円
19,573 百万円 |

前期(16.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,317	146,233	100,916
(2)債券			
国債・地方債等	7,575	7,646	71
社 債	6,317	6,309	7
そ の 他	210	210	0
(3)その他	1,942	1,942	0
合 計	61,363	162,343	100,980

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 (店頭売買株式を除く)
公社債投信等 | 8,470 百万円
26,863 百万円 |

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 豊田 幹司郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 水野 玄四郎 TEL (0566) 24 - 8266

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日 中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成16年11月26日 単元株制度 有 (1 単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	312,961 (10.9)	14,014 (50.5)	16,334 (55.1)
15年9月中間期	282,211 (7.3)	9,308 (20.8)	10,533 (28.3)
16年3月期	601,872	25,042	26,425

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	
16年9月中間期	10,083 (51.3)	34円44銭
15年9月中間期	6,664 (55.6)	24円47銭
16年3月期	15,250	54円71銭

(注) 1. 期中平均株式数 { 16年9月中間期 292,811,612株
15年9月中間期 272,336,150株
16年3月期 274,626,341株

2. 会計処理方法の変更 有 (会計処理方法の変更については、20ページに記載しております。)

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
16年9月中間期	10円	-
15年9月中間期	8円	-
16年3月期	-	18円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16年9月中間期	674,027	358,446	53.2	1,222円29銭
15年9月中間期	571,936	296,570	51.9	1,088円99銭
16年3月期	651,902	344,552	52.9	1,176円82銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 16年9月中間期 293,258,612株
15年9月中間期 272,335,753株
16年3月期 292,590,352株

2. 期末自己株式数 { 16年9月中間期 1,416,022株
15年9月中間期 16,894,145株
16年3月期 2,084,282株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期末	
17年3月期	630,000	29,000	31,000	20,300	10円	20円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円51銭

売上高明細

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		増 減	増減率	前 期 (15.4.1～16.3.31)		
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
自動車部品	エンジン関連	45,253	14.5%	42,330	15.0%	2,923	6.9%	88,393	14.7%
	ドライブトレイン関連	57,750	18.5	52,137	18.5	5,613	10.8	110,542	18.4
	ブレーキ及びシャシー関連	53,846	17.2	48,371	17.1	5,475	11.3	103,925	17.3
	ボディ関連	114,864	36.7	101,778	36.1	13,086	12.9	218,438	36.3
	そ の 他	19,575	6.2	15,850	5.6	3,725	23.5	37,038	6.1
計 (うち輸出)	291,291 (35,316)	93.1 (11.3)	260,468 (26,979)	92.3 (9.6)	30,823 (8,337)	11.8 (30.9)	558,338 (59,524)	92.8 (9.9)	
住生活関連機器 (うち輸出)	21,669 (4,504)	6.9 (1.4)	21,743 (3,831)	7.7 (1.3)	74 (673)	0.3 (17.6)	43,533 (7,120)	7.2 (1.2)	
合 計 (うち輸出)	312,961 (39,820)	100.0 (12.7)	282,211 (30,810)	100.0 (10.9)	30,750 (9,010)	10.9 (29.2)	601,872 (66,645)	100.0 (11.1)	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
〔経常損益の部〕				
営業損益の部				
営業収益	312,961	282,211	30,750	601,872
売上高	312,961	282,211	30,750	601,872
営業費用	298,946	272,902	26,044	576,830
売上原価	273,062	250,369	22,693	527,629
販売費及び一般管理費	25,884	22,533	3,351	49,200
営業利益	14,014	9,308	4,706	25,042
営業外損益の部				
営業外収益	5,850	4,691	1,159	8,167
受取利息及び配当金	3,870	3,048	822	5,220
その他の営業外収益	1,980	1,642	338	2,946
営業外費用	3,530	3,466	64	6,783
支払利息	615	687	72	1,197
その他の営業外費用	2,915	2,779	136	5,585
経常利益	16,334	10,533	5,801	26,425
〔特別損益の部〕				
特別損失	1,375		1,375	4,032
<small>厚生年金基金代行部分返上認可日から返還日までの確定損失一括認識</small>				4,032
減損損失	1,375		1,375	
税引前中間(当期)純利益	14,959	10,533	4,426	22,393
法人税、住民税及び事業税	2,900	800	2,100	5,000
法人税等調整額	1,975	3,069	1,094	2,143
中間(当期)純利益	10,083	6,664	3,419	15,250
自己株式処分差損		0	0	2,343
前期繰越利益	51,248	43,354	7,894	43,354
中間配当額				2,178
中間(当期)未処分利益	61,332	50,019	11,313	54,082
(注) 減価償却実施額	12,485	12,209	276	23,357

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	225,571	218,061	7,510	180,255
現 金 預 金	24,089	27,681	3,592	6,129
受 取 手 形	3,333	3,153	180	3,138
売 掛 金	127,874	128,521	647	113,786
有 価 証 券	26,297	21,100	5,197	14,583
製 品	5,128	4,796	332	5,459
原 材	457	331	126	331
仕 掛 品	8,810	8,010	800	9,971
貯 蔵 品	2,354	2,267	87	2,195
前 払 費 用	132	120	12	130
繰 延 税 金 資 産	9,827	11,661	1,834	9,503
未 収 入 金	3,226	4,415	1,189	3,372
短 期 貸 付 金	13,769	6,052	7,717	11,065
そ の 他 の 流 動 資 産	509	137	372	742
貸 倒 引 当 金	237	189	48	155
固 定 資 産	448,456	433,840	14,616	391,681
有 形 固 定 資 産	130,372	134,733	4,361	128,427
建 築 物	38,630	39,148	518	38,383
機 械 装 置	8,482	8,820	338	9,111
車 両 運 搬 具	43,422	43,559	137	41,196
工 具 器 具 備 品	619	633	14	576
土 地	8,155	8,636	481	8,030
建 設 仮 勘 定	24,386	25,757	1,371	25,757
無 形 固 定 資 産	6,676	8,178	1,502	5,371
無 形 固 定 資 産	2,767	2,290	477	1,912
ソ フ ト ウ ェ ア	2,656	2,220	436	1,783
施 設 利 用 権	71	16	55	18
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39	52	13	109
投 資 そ の 他 の 資 産	315,316	296,817	18,499	261,341
投 資 有 価 証 券	180,590	169,853	10,737	147,204
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	102,350	96,741	5,609	86,991
出 資 金	1,546	988	558	1,001
長 期 貸 付 金	24,101	22,410	1,691	24,678
長 期 前 払 費 用	5,710	5,793	83	414
そ の 他 の 投 資 金	1,086	1,122	36	1,157
貸 倒 引 当 金	68	92	24	105
合 計	674,027	651,902	22,125	571,936

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 329,040 322,459 6,581 319,014
 2. 保証債務 4 5 1 5
 3. 輸出手形割引高 144

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	134,882	148,082	13,200	155,664
支 払 手 形	3,440	3,394	46	3,385
買 掛 金	76,325	76,841	516	68,642
1年以内償還転換社債				29,113
未 払 金	5,395	13,432	8,037	6,083
未 払 費 用	36,881	40,764	3,883	36,226
未 払 法 人 税 等	1,745	2,651	906	1,085
預 り 金	527	553	26	538
従 業 員 預 り 金	7,463	7,490	27	7,627
製 品 保 証 引 当 金	2,988	2,929	59	2,923
その他の流動負債	114	24	90	38
固定負債	180,697	159,267	21,430	119,702
社 債	25,000	25,000		15,000
長 期 借 入 金 債	90,000	70,000	20,000	50,000
繰 延 税 金 負 債	23,648	19,669	3,979	10,137
退 職 給 付 引 当 金	36,499	35,164	1,335	34,789
長 期 未 払 金	5,549	9,433	3,884	9,775
負債計	315,580	307,349	8,231	275,366
(資本の部)				
資本金	45,049	45,049		41,140
資本剰余金	63,040	62,926	114	59,022
資 本 準 備 金	62,926	62,926		59,022
自 己 株 式 処 分 差 益	113		113	
利益剰余金	187,959	181,026	6,933	176,963
利 益 準 備 金	10,285	10,285		10,285
特 別 償 却 準 備 金	472	572	100	572
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,369	3,586	217	3,586
別 途 積 立 金	112,500	112,500		112,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	61,332	54,082	7,250	50,019
株式等評価差額金	64,656	58,870	5,786	46,357
自 己 株 式	2,258	3,320	1,062	26,913
資本計	358,446	344,552	13,894	296,570
合 計	674,027	651,902	22,125	571,936

〔会計処理方法の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))
および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間期から適用して
おります。これにより、税引前中間純利益が1,375百万円減少しております。

平成17年3月期 中間決算概要(連結)

平成16年10月28日
アイシン精機株

1. 当中間期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (16.4~16.9)	前年中間期 (15.4~15.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (16.4~17.3)	増減率 (%)
売上高 連単倍率	(100.0) 8,642 2.8	(100.0) 7,622 2.7	1,020	13.4	(100.0) 17,700 2.8	10.3
営業利益 連単倍率	(4.9) 420 3.0	(4.3) 327 3.5	93	28.5	(5.4) 960 3.3	10.6
経常利益 連単倍率	(5.1) 442 2.7	(4.3) 324 3.1	118	36.3	(5.4) 960 3.1	13.4
特別損益	27	-	27	-	27	
中間(当期)純利益 連単倍率	(2.2) 187 1.9	(1.8) 138 2.1	49	35.4	(2.4) 420 2.1	21.0
1株当たり当期純利益 株主資本当期純利益率	65円51銭 3.6%	52円12銭 3.1%			143円43銭 8.0%	
為替レート(US\$)	109円	117円			107円	
為替レート(EUR)	132円	132円			131円	
設備投資	693億円	636億円	57億円	8.9	1,700億円	18.8
減価償却費	512億円	480億円	32億円	6.6	1,100億円	12.7
有価証券評価損益	1,107億円	795億円	312億円	39.3	-	-
連結子会社数	119社	113社			120社	
持分法適用会社数	14社	14社			15社	

(注) 1. 特別損益 27億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失計上によるものである。

2. ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (16.4~16.9)	前年中間期 (15.4~15.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (16.4~17.3)	増減率 (%)
エンジン関連	(9.8) 843	(9.5) 723	120	16.6	(9.7) 1,710	11.3
ドライブトレイン関連	(41.3) 3,567	(42.6) 3,246	321	9.9	(42.6) 7,540	11.9
ブレーキ及びシャシー関連	(20.9) 1,807	(20.4) 1,554	253	16.3	(20.6) 3,650	6.4
ボディ関連	(17.7) 1,530	(17.8) 1,355	175	12.9	(17.1) 3,020	5.5
情報関連他	(5.7) 496	(5.2) 396	100	25.3	(5.6) 1,000	31.8
計	(95.4) 8,245	(95.5) 7,275	970	13.3	(95.6) 16,920	10.4
住生活関連機器	(2.8) 237	(3.0) 233	4	1.9	(2.8) 490	1.4
その他	(1.8) 159	(1.5) 112	47	41.6	(1.6) 290	19.4
合計	(100.0) 8,642	(100.0) 7,622	1,020	13.4	(100.0) 17,700	10.3

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	5,622	5,550	72	流動負債	4,797	4,932	135
現金・有価証券	1,350	1,368	18	買入債務	2,390	2,415	25
売上債権	2,616	2,570	46	社債・借入金	586	580	6
たな卸資産	1,052	995	57	その他	1,819	1,937	118
その他	603	616	13	固定負債	2,674	2,493	181
				社債・借入金	1,494	1,299	195
				退職給付引当金他	1,179	1,194	15
				(負債計)	7,471	7,426	45
固定資産	8,520	8,275	245	少数株主持分	1,382	1,336	46
有形固定資産	5,932	5,815	117	資本	450	450	-
無形固定資産	98	96	2	資本剰余金	630	629	1
投資その他の資産	2,490	2,363	127	利益剰余金	3,677	3,525	152
(有価証券評価益)	1,107	1,009	98	評価差額金	660	601	59
				為替換算調整	96	100	4
				自己株式	32	43	11
				(資本計)	5,289	5,062	227
合計	14,143	13,825	318	合計	14,143	13,825	318

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

	要因	金額
増益	売上・製品構成変動	163
	原価低減活動成果	80
	新規連結影響	7
	営業外収支の増	24
	計	274
減益	原材料価格の変動	44
	減価償却費の増	32
	為替差損(117円 109円/ドル) (132円 132円/ユーロ)	26
	外形標準課税導入による租税公課増	9
	新製品開発・立上げ費用の増 他	45
計	156	
差引経常利益の増	(324 442)	118

平成17年3月期 中間決算概要(単独)

1. 当中間期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (16.4~16.9)	前年中間期 (15.4~15.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (16.4~17.3)	増減率 (%)
売上高	(100.0) 3,129	(100.0) 2,822	307	10.9	(100.0) 6,300	4.7
営業利益	(4.5) 140	(3.3) 93	47	50.5	(4.6) 290	15.8
経常利益	(5.2) 163	(3.7) 105	58	55.1	(4.9) 310	17.3
特別損益	13	-	13		13	
中間(当期)純利益	(3.2) 100	(2.4) 66	34	51.3	(3.2) 203	33.1
1株当たり当期純利益	34円44銭	24円47銭			68円51銭	
株主資本当期純利益率	2.9%	2.3%			5.7%	
1株当たり配当金	10円	8円			20円	(前年18円)
配当性向	29.0%	32.7%			29.2%	
為替レート(US\$)	109円	117円			107円	
為替レート(EUR)	132円	132円			131円	
設備投資	99億円	99億円	0億円	0.0	320億円	12.5
減価償却費	124億円	122億円	2億円	2.3	255億円	9.2
有価証券評価損益	1,075億円	771億円	304億円	39.5	-	-

(注) 1. 特別損益 13億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失計上によるものである。

2. ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (16.4~16.9)	前年中間期 (15.4~15.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (16.4~17.3)	増減率 (%)
エンジン関連	(14.5) 452	(15.0) 423	29	6.9	(14.6) 920	4.1
ドライブトレイン関連	(18.5) 577	(18.5) 521	56	10.8	(17.8) 1,120	1.3
車ブレーキ及びシャシ関連	(17.2) 538	(17.1) 483	55	11.3	(17.5) 1,100	5.8
部ボディ関連	(36.7) 1,148	(36.1) 1,017	131	12.9	(36.8) 2,320	6.2
品その他	(6.2) 195	(5.6) 158	37	23.5	(6.3) 400	8.0
計	(93.1) 2,912	(92.3) 2,604	308	11.8	(93.0) 5,860	5.0
住生活関連機器	(6.9) 216	(7.7) 217	1	0.3	(7.0) 440	1.1
合計	(100.0) 3,129	(100.0) 2,822	307	10.9	(100.0) 6,300	4.7

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	2,255	2,180	75	流動負債	1,348	1,480	132
現金・有価証券	503	487	16	買入債務	797	802	5
売上債権	1,312	1,316	4	その他	551	678	127
たな卸資産	167	154	13	固定負債	1,806	1,592	214
その他	272	221	51	社債・借入金	1,150	950	200
固定資産	4,484	4,338	146	退職給付引当金他	656	642	14
有形固定資産	1,303	1,347	44	(負債計)	3,155	3,073	82
無形固定資産	27	22	5	資本金	450	450	-
投資有価証券	1,805	1,698	107	資本剰余金	630	629	1
(有価証券評価益)	1,075	979	96	利益剰余金	1,879	1,810	69
子会社株式	1,023	967	56	評価差額金	646	588	58
その他	323	302	21	自己株式	22	33	11
				(資本計)	3,584	3,445	139
合計	6,740	6,519	221	合計	6,740	6,519	221

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

	要因	金額
増益	売上・製品構成変動	54
	原価低減活動成果	26
	営業外収支の増	11
	計	91
減益	原材料価格の変動	15
	為替差損(117 109円/ドル)	15
	(132 132円/1-0)	
益	外形標準課税導入による租税公課増	3
	計	33
	差引経常利益の増 (105 163)	58